

国土交通省「防災用語ウェブサイト」をオープン

防災情報や用語を簡潔に分かりやすく説明

本格的な台風シーズを前に、各地で大雨による被害が発生して...

防災関連のウェブサイト
・[防災用語ウェブサイト] ~防災情報を報道・伝達する際のポイントや留意点~
https://www.river.go.jp/kawabou/glossary/pc/top

このウェブサイトは、水害・土砂災害の危険が高まった際に、行政機関から発表される防災情報や用語について、その意味に...



大規模水災害に備えて、ハザードマップ等のチェックは普段から心がけておきましょう

「賃料減額」をトラブルに発展させないために
ところで、自然災害によって賃貸住宅が破損した場合、借主人への対応と建物の修復という課題が発生します。

このように、近年、高齢者の単身世帯が増加している中、賃貸住宅等においては、相続人の有無や所在が明らかでない単身者が死亡した際の賃貸借契約の解除や居室内に残された動産(残置物)の処理への不安感から、高...

す。物件の一部が滅失等により使用できなくなった場合に、それが借主の帰責事由によるものでない時は、使用不可の部分の割合に応じて賃料が減額されるとし、その内容は貸主と借主の間で協議することとしています。

「賃料減額」の取り扱いがトラブルに発展しないためにも、やはり早目の対応が望まれるところですが、不明な点がありましたらご相談ください。

賃貸借契約の解除と残置物の処理に関する「モデル契約条項」(ひな形)が策定されました

契約関係及び居室内に残された家財(残置物)を円滑に処理できるように、賃貸借契約の解除と残置物の処理に関する「残置物の処理等に関するモデル契約条項」(ひな形)...

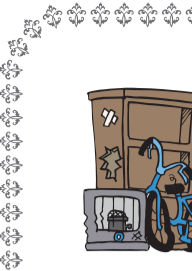
このように、近年、高齢者の単身世帯が増加している中、賃貸住宅等においては、相続人の有無や所在が明らかでない単身者が死亡した際の賃貸借契約の解除や居室内に残された動産(残置物)の処理への不安感から、高...

以上の単身高齢者の入居時に、「受任者」を決めます。受任者に賃借人の死亡後に賃貸借契約を解除する代理権を与え、受任者に対し、賃借人の死亡時に居室内に残された家財(残置物)の廃棄や指...

等が締結され、ひいては、単身の高齢者の居住の安定確保が図られることが期待される、と国土交通省では見えています。



なお、モデル契約条項は、その使用が法令で義務づけられていませんが、利用することにより、合理的な死後事務委任契約を締結する、と国土交通省では見えています。



「残された家財(残置物)が円滑に処理できるように」

「賃料減額」をトラブルに発展させないために

「賃料減額」をトラブルに発展させないために

「賃料減額」をトラブルに発展させないために

ちよつと一服



国土交通省は年間約30万円の不動産の取引価格をもとに、不動産価格の動向を指数化しています。

マンション・アパート(一棟)の不動産価格指数、10年で4割アップ

1に對して、3大都市圏以外の地域が1.52・9と全国平均を大きく上回っています。その結果、アパート・マンション一棟の価格がここ10年で4割アップしたものです。

情報パック

令和2年度「土地問題に関する国民の意識調査」結果

土地や住宅の相続対応については「何も対応していない」が最も多い

令和2年度の「土地問題に関する国民の意識調査」の結果が国土交通省からこのほど公表されました。全国の20歳以上の男女3,000人に、土地・住宅に関する考えを面接してまとめたものです。

まず、土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるかについて、「そう思う」と答えた割合が21.5%、「そうは思わない」が27.3%、「どちらともいえない」が31.2%となっています。



ところで、土地や住宅の相続対応については、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」のが19.6%、「何も対応していない」のが58.3%、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」のが6.1%となっています。

(※) 本紙に掲載しています写真はイメージです。記事と直接関係はありません。